

第2回 中国圏広域地方計画学識者等会議 議事要旨

■日時:令和4年10月31日(月) 15:30~17:30

■場所:建政部 3階 会議室

(対面形式及びWEB形式の併用)

出席者:別紙のとおり

議 題

- 1) 中国圏の現状と課題、対応方針
中国圏の計画検討を進める上での新たな観点
- 2) その他

(配布資料)

- 資料1 中国圏の現状と課題、対応方針
資料2 中国圏の計画検討を進める上での新たな観点
資料3 広域地方計画見直しのスケジュール
参考資料1 学識者等からの主なご意見
参考資料2 学識者等会議 規約
参考資料3 国土形成計画法

1. 開会

挨拶 (中国地方整備局 森戸局長)

2. 議題

- 1) 中国圏の現状と課題、対応方針
中国圏の計画検討を進める上での新たな観点について
事務局より資料1~資料2を説明(省略)

渡邊座長 (福山市立大学大学院)

○以下の2点について、各委員から意見・質問等をお願いしたい。

- 1) 現行計画策定後に大きな変化があった事項について、現状と課題・対応方針をとりまとめている。これらの整理の仕方は適切か、抜けている視点や強調すべき事項は何か。
- 2) 現行計画に位置付けられていない新たな観点として「①Well-being 向上と地域生活圏の実現」、「②カーボンニュートラルの実現と産業再配置」、「③気候変動に伴う災害リスクを回避して総力戦で挑む防災・減災対策」の3点を抽出。これらの観点は適切か、また、どのような観点到に重点をおいて、新たな広域地方計画の方向性を示すべきか。

谷口委員（一般社団法人中国経済連合会）

- 産業分野に関する記述が様々な項目に記載されており、まとまり感がないという印象である。また、タイトルについても、表現が分かりにくい所があるため、見直していただきたい。
- 新しい広域地方計画の中でリニアに関する方向性を定めていくためには、リニアが中国地方にどのような影響をもたらすのかをある程度予測しながら現状を整理するべきではないか。
- 女性の活躍について、人口減少と高齢化が我が国のトレンドであるとするならば、女性だけではなく高齢者や外国人など幅広い目配りが必要ではないか。
- 産業の再配置で、農業の記載しかないが、一次、二次、三次産業という形で現状を整理するべきではないか。

渡邊座長（福山市立大学大学院）

- 省力化や自動化などによる産業の充実・発展という観点についてはどのように考えていくべきか。

谷口委員（一般社団法人中国経済連合会）

- デジタル化を経営の中へ入れていくことは各企業で取り組まれている。例えば、生産ラインでのデジタル化・効率化を目指したもの、あるいはビッグデータの活用により創造的なイノベーションの推進に向けた開発など様々な分野で取り組まれている。経済界でもデジタル化は推進されているので、それらの記載も必要ではないか。

田中委員（島根県立大学）

- 論点としてあった整理の仕方等について特に異存はない。
- 人口減少対策としての関係人口は、人口減少地域にとって大事な観点と思われるが、関わる都市住民にとっての意味やメリットを考えた場合、自身が災害にあった時にきちんとつながって助けてもらえる地域や人があるということは Win-win の関係になれると思う。したがって、関係人口の観点からも減災と防災という観点を入れる意味があるのではないかと思う。

氏原委員（岡山大学大学院）

- カーボンニュートラルについて、CO2 排出という視点では、産業だけではなく業務、民生、家庭、運輸など様々な部門があるため、それらの視点も追加するべきではないか。モビリティ・交通部門では、例えば自動車利用の抑制、公共交通の利用促進、電気自動車への転換など色々な視点があるので追加するべきではないか。また、産業部門の中において「官民の総力戦」という記載があるが、具体的に官は何をするのか。産業は民間が主であるため、その際に官は何ができるのかをもう少し具体的に記載するべきではないか。
- 人口減少の中で、増加している空き家・空き地・耕作放棄地等を、どの様に活用していくかという前向きな議論があっても良いのではないか。それは Well-being にもつながっていくと思う。全国各地で行われている事例を再整理して示すことも必要ではないか。
- 産業再配置という言葉について、どの様なことを指しているのかお伺いしたい。

事務局

- 国土形成計画の計画部会では、カーボンニュートラルと同時に防災の議論をしており、コンビナートが存在する太平洋ベルト周辺は防災的にも危険があり、産業も集中していることから、産業再配置といったキーワードが出てきた。
- また、官民共創による具体的な支援について、カーボンニュートラルへの転換時には膨大な費用が必要とされており、官による支援ができないかを議論している。

渡邊座長（福山市立大学大学院）

- これからの中国圏を考える際に、産業は、維持・発展・成長のエンジンになると考えられることから、今後の大きな論点になると認識した。

齋藤委員（山口大学）

- 「全国計画では防災の観点から再配置する」との説明があったが、南海トラフの予測では、中国地方はどちらかというと防災に関しては強みとなる面がある。立地誘導という言葉も全国計画の中にあり、むしろ企業誘致を推していく形で再配置を進め、中国地方の強みを出していくほうが良いのではないか。
- 外国との関係が前回計画及び全国計画にもでていない。例えば、外国人の労働問題・インバウンド・関係人口も含めてどの様に外国人との共生を図るか、アジアやグローバル、海外との関係性を述べた部分が少ないと感じる。また、土地利用・土地所有についても併せて海外との関係性という意味でもう少し触れてみてはどうか。さらに、国際線や、海・空についても推してみてもどうか。
- 最後に、全国計画の「中間とりまとめ」を見ると、章番号や階層がわかりにくい。できれば今後は、階層をわかりやすくしていただきたい。

渡邊座長（福山市立大学大学院）

- 初回の全国計画を作成した際は、中国圏や近畿圏などにおける GRP・GDP が世界各国と比べた時にどのような位置にあるのかという議論をした記憶がある。海外との関係は見てみる必要があると思う。

大島委員（一般社団法人データクレイドル）

- デジタル化が地域生活圏の前についていることが気になっている。デジタルは様々な分野でリアルを補完するという意味で使える。確かにコミュニティや地域生活圏の中でデジタルが期待されているところが多いが、デジタルは下支えのほうが良いかと思う。防災でも産業でもデジタルが下支えしているところがある。
- また、地域生活圏の維持自体が地域の防災力につながることもあるので、分け方は本当に難しいと思う。工夫も必要であり、現状はまず夢のある前向きな整理ができるとよいと思う。
- デジタルに限らず社会の変革のスピードが速くなっているので、時間軸のスピード感も表現できたら良いのではないかと思う。

谷本委員（鳥取大学）

- 資料の説明を聞き、海外と航空の記載がない点は私も気になっていた。
- 新しい視点について、中国地方の人口減少が日本に先駆けて進んでいることを考えると、担い手不足といった観点が重要ではないかと思う。現在の議論では well-being と持続可能な社会ということで、個個人の話と社会の話が直接的に結ばれているが、本来は産業の話であり、供給生産のほうを改善するのが本質的な課題だと思う。
- 防災・減災について、最近ニュースなどでも取り上げられているシビックテックの話。インフラの破損情報や災害時の道路通行情報、天気予報でも現在地の天候情報を住民が提供し共有する。公助であったとしても、その担い手は住民であっても良いと思う。新たな公という話もあったが、テクノロジーで市民が参加するという視点は、総力戦という観点から外せないと思う。防災以外も市民の力を借りるという視点がある。市民の力をどの様に社会公益的・公共的なサービスに活用していくのかということ、もう少し打ち出しても良いと思う。ハザードマップを見るだけでなく、当事者として参加をするプラットフォーム等を作るのが国や地方自治体の役割ではないかと思う。

渡邊座長（福山市立大学大学院）

- シビックテックの話でいうと、国土交通省ではインフラのモニタリングで、道路に穴が開いている等の情報を上手に吸い上げて対応するといった取組もあるので、そのような観点もあると感じた。

神田委員（呉工業高等専門学校）

- 中国地方の強みをより整理したいと感じた。例えば、中国地方は、夏のリゾート、冬のリゾートがあり、季節感がある住みやすさというのがキーワードとしてある。
- 出生率で見ると、一般的に都市部よりも地方部のほうが出生率が高い。中国地方についても同じことが言えると思う。その場合、子育てに向いている地域である可能性があり、若者の流出についても、大学進学などのタイミングで一旦地域を出るが、戻ってくる人もいると思う。戻ってきたくなくなる、戻ってきて住んで育てていけるような、中国地方のよさというところを、もっと表に出してもいいのではないかと思う。
- 再配置という言葉が出ているが、東京一極集中に対するアクションを明確に出していく必要がある。三大都市圏に過度に集中している機能のうち、中国地方ではどこを奪取できるかという目線での地域間比較を行う必要がある。これは二次産業の目線でも、三次産業の目線でもおそらくあり、量的にどれだけ奪取できるかという話である。中国地方の強さと産業集積は必ずセットになっていると思われ、コロナ禍で人と人とのコミュニケーションのコストが随分と下がったため、集積は人的な集積を含めてキーワードになると思う。
- コロナ禍でデジタルのコミュニケーションが進んだ一方でリアルのコミュニケーションの重要性も再認識された。都市間の移動、あるいは長距離交通の拠点、空港や新幹線の駅、鉄道、あるいは高速道路の重要性は過去より増したのではないかと思う。要はオンラインで色々できるが会える時にきちんと会えるようなスピード感があり、かつ信頼性におけるインフラが存在することが今後重視されると思っている。このような中で、確たるインフラは必要だということも打ち出しておかないといけない。例えば他地域として中国地方を東北と比べると、ネットワークの充実度は中国地

方はまだまだ低いと思っている。特に日本海側・山陰側が弱いので、拠点間・都市間の交通ネットワークの充実は必要だと思う。

渡邊座長（福山市立大学大学院）

- 本日、バスを利用してこの場にきたが、バスに運転手募集というチラシが貼っており、なぜ移住政策とセットでやらないのかと思った。中国地方に住みたい方は結構いると思うので、移住と仕事をセットで組み合わせることができると良いと思った。
- 今回も総力戦というキーワードがあるが、総力戦の考え方の1つとして、組み合わせを考えることも重要ではないか。産業の話についても、色々と組み合わせる中でどの様に強みを生かしていくのかという点が、1つの大きなポイントになると感じた。

高橋委員（株式会社中国新聞社）

- 中国圏の強みを明確にしていくことが必要ではないか。他の委員も「ポジティブに捉えていく」「夢のある」と言われており、広域地方計画というのは本来縦割りになるものが、まとめて考えられるという点が非常に興味深いと考えている。
- 恐縮ではあるが、全国計画はどうしても東京目線で人口減少など地方に課題があるという整理になっている。それを逆手にとって地方で有利なものとして、「適度な分散」「共倒れしない」「従属ではなく自立全面」「過疎の価値を生み出す」などのポジティブワード、その様な観点からまとめる方法も今後の広域地方計画では出てくるのではないか。現状と課題の中に中国地方の強みを物語るデータを記載する、例えば、出生率や通勤圏 60 分以内が 9 割という点は首都圏の人から見れば驚愕するようなメリットだと思う。さらに可処分所得と基礎支出の観点でも、同じ給料であれば地方のほうがより豊かに暮らせるし、もう 1 人子供を産めるといったこともきちんと整理してはいかかがか。全国計画として国の方針も出ているので、それを踏まえ地方の目線から広域地方計画を書いていく。先ほど言った適度な分散や自立全面といったワードがそれになってくると思う。
- エネルギーと食料の安定供給について、ロシアによるウクライナ侵攻で、国の議論も変わってきている。加えて、物価高と円安の影響により、庶民も価格先行のグローバルな取引への危険性を感じている。これをアドバンテージとして受け取り、広域地方計画に記載すべきであり、中国圏としての着眼点を明確にしておく必要がある。
- 最後に、地域生活圏でデジタルが冒頭に来るのは違和感がある。デジタルはあくまで手段であり、何でもデジタルで解決できるわけではない。中国圏ではどのようなデジタルが求められているかをもう少し絞り込んで議論する必要があるのではないか。国には 5G の基盤をしっかりと整備してもらい、例えば地域交通に使うのか、物流に使うのか、防災に使うのかの議論をしっかりと、中国圏ではここでデジタルを使うというように明確な記載をした方が良いと思う。

鈴木委員（山口大学大学院）

- 公共交通インフラの衰退が中国地方においても顕著である。それを補う取り組みとして、例えば、自動運転を含むオンデマンド交通や、ドローンを使った宅配サービスなどの推進が必要ではないか。一方で、訪日外国人観光客のインバウンドや国内観光において、各地域にある観光資源へのアクセ

ス確保が重要である。各地域には貴重な文化・歴史・自然等があり、これらは日本人だけでなく外国人の方々から見ても魅力的なものと思われる。その様な観点から公共交通インフラの衰退に対する施策というものを打ち出した方が良いと思う。

- 防災・減災に関して、災害は自然災害だけでなく、コロナやインフルエンザといった疫病も含まれると考える。特に、中国地方のような都市が分散する構造においては、病院、学校、自治体、企業、社会インフラ全般を含めて、それぞれにレジリエンス(回復力)を考えた整備が大切だと思う。
- 中国地方のマイナスの特徴として高齢化があげられる。防災においては自主防災会の担い手が高齢者であることが多い。医療・介護においても高齢者が高齢者を介護することがある。高齢化は避けられないことなので、中国地方では健康寿命の増進を特に進めるべきではないかと思う。高齢者にとって、健康寿命が延びれば、元気に働いたり、趣味を楽しんだり、色々できると思うので、そのような方々を増やしていく施策が必要ではないか。特に働くということを考えると、高齢者あるいはその少し前の中高年辺りから、学び直しや新しいスキルの獲得をデジタル化も含めて支援していく。例えば、大学や高等専門学校等にそのような機能を付加していくことも大事ではないかと思う。大学等においても、自分たちの足元の社会のためになることを考えて、リカレント教育やリスキリング支援の機能を持ち、存在価値を示していくといったことがあると思う。

渡邊座長（福山市立大学大学院）

- 中国地方における well-being を考えると、健康、住みやすさ、働きがい、身近に色々な観光資源があることかもしれない。広域計画にどこまで記載するかは別として、もう少し具体的に議論することが必要ではないかと感じた。

大島委員（一般社団法人データクレイドル）

- 防災の担い手に関連して、女性の働きやすさ、暮らしやすさ、子育てのしやすさを創出して転出を食い止めるという視点があるのではないか。女性の立場が生活と子育てに限られず、社会の中で主体的に関わる視点も必要と感じている。

神田委員（呉工業高等専門学校）

- デジタル×連携という観点では地方の可能性は高い。広島や岡山などのある程度の都市規模と意思決定の速さが両立できている環境は、ビジネスのスピードの観点からいっても強みである。中国地方の環境は、そのようなイノベーションの起こりやすさの観点でちょうど良い土壌ではないかと思う。解決すべき社会課題もいくつかあり、かつ人のネットワークが組みやすいというところもこの先強みになる。
- 食糧やエネルギーなどの安定供給についても強みとなるのではないか。特に、食料自給率という目線で見えた場合、鳥取・島根は高いのではないか。その様な中で危機に対する強さという目線で考えるような評価の仕方も出てくると思う。

齋藤委員（山口大学）

- 中国地方として具体的に何が足りないという整理があれば良いのではないかと。地方計画では、KPIなどの指標を作って業績評価をしているところもある。
- 現時点において、前提条件としてSMRを考えて良いのか。ある程度リニアの開通が見通しとして立って出ている計画なのか。

渡邊座長（福山市立大学大学院）

- 難しい質問ではあるが事務局から回答をお願いしたい。1点目は計画のモニタリングの話とも関係するので、それを含めて回答をいただきたい。

事務局

- 現在の計画部会でもKPIということで目標設定の数値を掲げることについて議論がされている。それを踏まえ、広域地方計画でもKPIを設定するようになると考えている。
- SMRについても、計画部会における議論をふまえ、中国圏における取組を検討していく。

森戸局長（中国地方整備局）

- SMRの捉え方については事務局で回答した通り。
本来の目標の年限にできるかということではあるが、変わって何年と言えるような状況を早く作れるのか今検討している状況。ただし、SMRをなくしてというところの前提にはならないと思う。

益田局長（中国運輸局）

- リニア新幹線自体の重要性というのは引き続き国交省としても重要であると考えている。それが現在の地元調整との関係でやや不透明にはなっているが、リニア自体の重要性を前提としての計画ということで引き続き考えていただければありがたい。

谷口委員（一般社団法人中国経済連合会）

- SMRについて、ボストン・ニューヨーク・ワシントンで、新たな高速鉄道ができた時にどのような影響があったかについて事例として整理するのも良いのではないかと。
- 個人的な仮説とはなるが、リニア新幹線によって何がかわるかということと人の移動のみであり、価格面からもビジネス需要とマニアだけになるのではないかと考えている。その様になった場合、リニアの影響が一番大きいのはやはりビジネス界ではないか。大都市圏と地方の役割分担の先鋭化が起きるのではないかと。地方は三大都市圏ができた後にはどのような役割になるかと言うと、従来の市場と高齢化に基づいた新しい技術が入って新たな市場ができることで、それらの消費地としての役割が考えられる。2つ目は、管理は中央に集約されることを考えると、生産拠点としての役割という考え方が出てくるのではないかと。優秀な人材、労働力、広大な土地、様々な資源があり、それらを提供しながら、様々なものを生産していくということは、地方の役割として重要になってくると思う。3つ目は、各委員がおっしゃっていたように、経済の安全保障が今後重要になっており、エネルギーや食料あるいは産業界で言うと戦略的なサプライチェーンの一端を担う役割。

さらには、食料に絡めて一次産業の再活性化ということが地方にとっては大事になっていくと思う。このような内容で、リニアによる中国地方における影響についてまとめることができればと皆さんの議論を聞きながら感じた。

総括 渡邊座長（福山市立大学大学院）

- 中国圏の計画を進める新たな視点ということで地域生活圏、デジタル、官民共創、well-being、SDGs、関係人口、女性活躍といったキーワードが事務局から提示されたが、これらについては各委員からもご意見いただき、大きなブレはないと思う。
一方で、中国圏にとっての地域生活圏、デジタル、well-being とは何か、その中で強みは一体何かというところを強調することが必要だと感じた。また、圏域の成長を考える上では、産業は欠かせないものであり、人の移動を支える交通が重要であり、その様な中でこれから中国圏としてどの様に取り組むべきかを考えていく必要があると思った。
- 参考資料において現行の広域地方面の将来像と基本戦略とプロジェクトが書かれているが、将来像という大きな枠組みについて、この大きな括りは特に変更する必要はないのではないかと。むしろ、この切り口の中で新たな観点をどの様に埋め込んで、また中国圏の強みをどの様に入れ込んで新しい中国圏の広域地方計画を策定していくのかというところが大事なのではないかと。

荒川副局長（中国地方整備局）

- 現時点では中国地方の現状と課題を取りまとめたところであり、ご指摘いただいた中でも中国地方の強みというところについては、更に私どもの方で作業をさせていただいて整理を進めたいと思う。その中で今日いただいたご意見の中で私どもの理解がまだ不足しているところもあると思うので、引き続きご指導いただけたらと思う。

益田局長（中国運輸局）

- 中国運輸局は、公共交通のネットワークの維持・確保、あるいはその観光の振興ということを中心に業務を進めている。どのように公共交通を維持していくのか、どのように地域の需要に応じた交通の足を確保していくのか、担い手不足の中で技術・自動運転やドローンをどのように活用するか、関係人口を増やしていく中で観光をどう進めていくか、大きな視点から物事を考える必要があることを理解した。改めて検討を深めていきたいと思う。

森戸局長（中国地方整備局）

- 中国の強みで何を出すのかというお話を最初に聞いた時、東京の審議会の資料では全国 47 都道府県が並んで 1 位が東京、これが課題であると出ているが、その裏で下位にいるところは逆にそれは東京の課題に対する強みであり、そのような使い方をすることができるという風にも思った。また、デジタルは手段で、デジタルが前に来るのはいかがかという議論も頂きまして、確かにデジタルは手段で要はデジタルで何をやるかではなく、何がしくてそのために今あるデジタルの技術で何が使えるのか。そういう発想に変えなくてはいけない。それは我々の仕事も一緒であると思っているが、そんな発想をしっかりと変えなくてはならないと感じた。中国でいう well-being は何なのかとい

うことを具体的にイメージできる。これがこの中国地方の広域地方計画であるということを改めて認識し、しっかり事務局として整理をさせていただきたい。

挨拶(中国運輸局 益田局長)

- 運輸行政に携わっている中で、例えばコロナウイルスやウクライナの侵攻を受けてサプライチェーン、ジャストインタイムが大きく変わってくると国内に工場が戻ってくる。そうすると輸送あるいは倉庫の立地などがどう変わるのかという議論は時々業界の方とも相談しているが、それをさらに広域地方計画の観点からどの様に考えるのかというところで非常に大きな視点をいただいた。

事務局

以上をもちまして、第2回中国圏広域地方計画学識者等会議を終了いたします。
本日は、誠にありがとうございました。

以上